

熊本県のバランスシート

平成20年3月31日現在

バランスシートは、これまでに整備された道路などの資産や将来返済しなければならない地方債などの負債の状況など、ストックに関する情報を総括的に表しています。

熊本県のバランスシート(普通会計)

[平成19年度]

有形固定資産(88.8%) 2兆7,046億円
投資等(9.6%) 2,918億円
流動資産(1.6%) 481億円

固定負債(48.4%) 1兆4,744億円
流動負債(3.5%) 1,054億円
国庫支出金(28.0%) 8,530億円
一般財源等(20.1%) 6,118億円

[平成18年度]

有形固定資産(88.3%) 2兆7,307億円
投資等(9.8%) 3,028億円
流動資産(1.9%) 589億円

固定負債(47.5%) 1兆4,675億円
流動負債(3.3%) 1,031億円
国庫支出金(27.8%) 8,585億円
一般財源等(21.4%) 6,631億円

(単位:億円)	
[資産の部]	[負債の部]
○有形固定資産 道路、学校施設など	○固定負債 地方債、退職手当所要見込額
○投資等 出資金、貸付金など	○流動負債 翌年度償還予定額
○流動資産 県債管理基金、未収金など	負債合計
	15,798
	[正味資産の部]
	○国庫支出金
	○一般財源等
	正味資産合計
資産合計	負債・正味資産合計
30,445	30,445

(単位:億円)	
[資産の部]	[負債の部]
○有形固定資産 道路、学校施設など	○固定負債 地方債、退職手当所要見込額
○投資等 出資金、貸付金など	○流動負債 翌年度償還予定額
○流動資産 県債管理基金、未収金など	負債合計
	15,707
	[正味資産の部]
	○国庫支出金
	○一般財源等
	正味資産合計
資産合計	負債・正味資産合計
30,924	30,924

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

このバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成12年3月(自治省)、平成13年3月(総務省))」(以下「報告書」という。)に基づき作成しました。

I 作成手法

1 作成に用いた基礎数値

昭和44年度～平成19年度までの「地方財政状況調査表」(決算統計)を基礎数値としています。

2 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

3 作成基準日

平成20年3月31日

なお、出納整理期間(平成20年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日まで
に終了したものとして処理しています。

II 用語解説

【資産】

1 有形固定資産

昭和44年度以降に形成された道路、河川、港湾、学校、庁舎など県民サービスを行うための物質
的な資産であり、取得原価主義により評価しています。

また、土地以外については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上し
ていませんが、付属書類として支出区分や支出額等を示しています。

2 投資等

公益法人や第三セクター等への出資金、中小企業振興や農業振興のための貸付金残高、地域福祉
基金などの特定目的基金などの現在高を計上しています。

3 流動資産

年度間の財源調整に用いられる財政調整基金、毎年度の県債の償還に用いられる県債管理基金、
形式収支(当該年度の歳入―歳出)に相当する歳計現金及び県税等の未収金を計上しています。

【負債】

1 固定負債

地方債残高のうち翌々年度以降の元金償還予定額、退職手当所要見込額を計上しています。

なお、退職手当所要見込額については、対象となる県職員全員が平成20年3月31日に普通退職し
たと仮定した場合に必要な退職手当の支給見込額を計上しています。

2 流動負債

翌年度の地方債元金償還予定額を計上しています。

なお、翌年度繰上充用金については繰上充用していないことから計上していません。

【正味資産】

1 国庫支出金

資産の形成に充当された国庫支出金の累計額を計上しています。土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行っています。

2 一般財源等

資産と負債の差である正味資産から国庫支出金を差し引いた額を計上しています。

Ⅲ バランスシートの分析

バランスシートは、単年度ごとの決算に基づく各種財政指標（経常収支比率、公債費負担比率、起債制限比率等）に加え、これまでに税金の投入等により整備された資産や将来返済しなければならない負債の状況等ストックに関する情報を包括的に把握するものです。

なお、分析に当たっては、経年比較や他団体との比較を行いました（他団体との比較は、作成状況等から平成18年度末分について比較しています）。

ただ、地方公共団体と民間企業では、その活動目的、資産の意味等が大きく異なることから、民間企業のバランスシートとは単純に比較することができないことに留意する必要があります。

○分析の概要

1 資産、負債等の状況(102ページ参照)

昭和44年度から平成19年度までの39年間に形成された資産は3兆445億円であり、県民一人当たりの資産は1,650千円(99ページ参照)となっています。そのうち2兆7,046億円(約89%)は道路、河川、農業基盤整備、教育施設などの有形固定資産です。一方、将来の世代の負担となる負債は1兆5,798億円であり、県民一人当たり856千円(99ページ参照)となっています。

ここでいう資産は、負債返済能力としての資産価値を表すものではありませんが、これまでの行政運営の結果として、負債の約2.0倍の資産を形成してきたことがわかります。

2 経年比較(103ページ参照)

平成18年度末との経年比較を行いました。

平成18年度末との比較では、資産総額が478億円減少しています。

うち有形固定資産は、平成18年度末とほぼ同程度の260億円減少しています。これは、引き続き財政健全化の取組みなどで投資的経費を抑制したことによるものです。

流動資産においては、財源不足に対応するため、県債管理基金が94億円減少しています。

負債は91億円増加していますが、これは、九州新幹線建設事業に伴う起債や臨時財政対策債など制度的に発行せざるを得ない県債を発行したことから、発行額が償還額を上回った結果です。ただ、投資的経費の抑制等により通常の県債の発行額は抑制し続けています。

3 他団体との比較(104, 105ページ参照)

平成18年度末時点における九州各県及び類似県との比較を行いました。

なお、「九州各県」には、熊本県を含み沖縄県を含みません。また、「類似県」は、平成 18 年度決算において財政力指数が類似であるとして総務省の財政比較分析で同一グループに分類された 11 県（①北海道、②山形県 ※、③福井県、④山梨県、⑤奈良県、⑥和歌山県、⑦徳島県、⑧愛媛県、⑨佐賀県、⑩熊本県、⑪大分県）を選定し、山形県を除く 9 県と比較しました。

正味資産構成比率（注 1）を見ると、本県は、九州各県の平均との比較で下回っています。このことは、本県が九州各県の平均と比較して、資産形成に当たって将来の世代が負担すべき割合が大きいことを示しています。

一方、流動比率（注 2）を見ると、本県は、九州各県の平均との比較で上回っています。これは、本県では県債管理基金の減少に伴い流動資産が減少し、また公債費の平準化に伴い流動負債が増加したことにより、相対的に流動比率が低下しているものの、他県における流動比率の低下が大きかったためと考えられます。

なお、類似県との比較では、正味資産構成比率は上回り、流動比率は下回っています。

※ 山形県については、財務諸表作成にあたり、総務省方式ではなく独自方式を採用しているため、比較対象から除外している。

注1 正味資産構成比率

正味資産構成比率（%） = 正味資産 / （負債 + 正味資産）

資産の形成に当たって、これまでの世代によって既に負担された割合を示しています。この数値が高いほど、資産と比べて地方債の償還等による将来の負担が小さいことを示しています。

注2 流動比率

流動比率（%） = 流動資産 / 流動負債

1 年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、この返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が高いほど短期的な負債対応能力があることを示しています。

【参考：県民一人当たりのバランスシート】
 平成 19 年度末のバランスシートを平成 20 年 3 月末現在の熊本県人口 1,844,644 人で除したものです。

(単位：千円)

【資産】	1,650	【負債】	856
有形固定資産	1,466	固定負債	799
投資等	158	流動負債	57
流動資産	26	【正味資産】	794

【資産】

1 有形固定資産

有形固定資産は、2兆7,307億円(H18末)から2兆7,046億円と約260億円減少しています。これは、引き続き財政健全化の取組みを行ったこと等により投資的経費を抑制した結果、減価償却額が投資額を上回ったためです。

有形固定資産の内訳を行政目的別に見ると、道路、河川、港湾など幅広い分野からなる土木費が最も多く1兆7,142億円(63.4%)、次いで農業基盤整備、林道、漁港などの農林水産業費が6,386億円(23.6%)、県立高校等の施設を中心とする教育費が1,950億円(7.2%)などとなっています。

【参考:有形固定資産構成比の推移】

(単位:%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1 総務費	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0
2 民生費	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
3 衛生費	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
4 労働費	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
5 農林水産業費	24.6	24.4	24.2	23.9	23.6
6 商工費	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
7 土木費	61.9	62.2	62.5	62.9	63.4
8 警察費	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2
9 教育費	7.1	7.1	7.2	7.2	7.2
10 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(うち土地)	(20.1)	(20.7)	(21.3)	(22.1)	(23.0)

2 投資等

投資及び出資金の現在高は、300億円(H18末)から299億円と1億円減少しています。

貸付金残高は、2,297億円(H18末)から2,287億円と10億円減少しています。過去の貸付からの回収が新規貸付を上回っているため減少傾向となっているためです。

基金の現在高は、431億円(H18末)から332億円と98億円減少しています。その主な要因は、土地開発基金を廃止したことによるものです。

なお、平成19年度には緑の基金を新たに設置しました。

3 流動資産

財政調整基金は、18億円(H18末)からほぼ増減なく、県債管理基金は304億円(H18末)から94億円減少して209億円となっています。

なお、未収金の主なものは、県税と中小企業振興資金貸付金です。

【負債】

1 固定負債

固定負債のうち、地方債の残高が1兆2,462億円(H18末)から1兆2,533億円と71億円増加していることから、固定負債は1兆4,675億円(H18末)から1兆4,744億円と68億円増加しています。

2 流動負債

翌年度の地方債元金償還予定額は、1,031億円(H18末)から1,054億円と23億円増加しています。

※ 地方債総額について

地方債総額については、1兆3,493億円(H18末)から1兆3,587億円と94億円増加しています。これは、19年度における発行額(1,027億円)が元金償還額(934億円)を上回ったため増加したものです。

しかし、臨時財政対策債及び減税補てん債を除く道路整備等の通常の事業のために発行する県債では、発行額(830億円)が元金償還額(886億円)を下回っているため、1兆1,727億円(H18末)から1兆1,672億円と55億円減少し、財政健全化の取組みの成果が表れています。

※ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するために発行されるもので、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例となる地方債です。また、臨時財政対策債は県税、地方交付税等と同じく一般財源であり、その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

・平成19年度発行額 197億円(平成18年度発行額 218億円)

※ 減税補てん債

平成11年度に実施された法人税等の恒久的減税等に伴う地方税の減収に対処するために発行されるもの。県税、地方交付税等と同じく一般財源であり、その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。

・平成19年度発行額 1億円(平成18年度発行額 13億円)

【正味資産】

正味資産は、資産総額のうちこれまでの世代が既に負担したのですが、1兆5,217億円(H18末)から1兆4,647億円と570億円減少しました。

なお、資産が478億円減少する一方で、本来一般財源の成り代わりである臨時財政対策債の発行を続けたため、負債が増加し、正味資産が減少した結果、正味資産構成比率は49.2%(H18末)から48.1%に低下しました。

熊 本 県 の バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>53,925</u>	(1) 地方債 <u>1,253,294</u>
(2) 民生費 <u>9,039</u>	
(3) 衛生費 <u>5,902</u>	(2) 退職手当所要見込額 <u>221,077</u>
(4) 労働費 <u>8,314</u>	
(5) 農林水産業費 <u>638,584</u>	
(6) 商工費 <u>18,374</u>	
(7) 土木費 <u>1,714,153</u>	
(8) 警察費 <u>60,788</u>	
(9) 教育費 <u>195,043</u>	
(10) その他 <u>517</u>	
計 <u>2,704,639</u>	
(うち土地 <u>621,864</u>)	
有形固定資産合計 <u>2,704,639</u>	固定負債合計 <u>1,474,372</u>
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>29,853</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>105,425</u>
(2) 貸付金 <u>228,729</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(3) 基金	
① 特定目的基金 <u>32,664</u>	
② 土地開発基金 <u>0</u>	
③ 定額運用基金 <u>569</u>	
基金計 <u>33,233</u>	
投資等合計 <u>291,815</u>	流動負債合計 <u>105,425</u>
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 <u>1,850</u>	1. 国庫支出金 <u>852,965</u>
② 県債管理基金 <u>20,918</u>	2. 一般財源等 <u>611,760</u>
③ 歳計現金 <u>17,589</u>	
現金・預金計 <u>40,358</u>	
(2) 未収金	
① 地方税 <u>4,727</u>	
② その他 <u>2,983</u>	
未収金計 <u>7,711</u>	
流動資産合計 <u>48,068</u>	正味資産合計 <u>1,464,726</u>
資 産 合 計 <u>3,044,523</u>	負債・正味資産合計 <u>3,044,523</u>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	<u>22,304</u>	百万円
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>54,551</u>	百万円
③利子補給等に係るもの	<u>1,624</u>	百万円

(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。以下、各表においても同じ。

バランスシート (経年比較)

(単位: 百万円)

借 方	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		平成19年度		対前年比%
					A	B	B-A		
[資産の部]									
1. 有形固定資産	2,801,827	2,798,517	2,781,891	2,756,660	2,730,684	2,704,639	△ 26,045	99.0	
(1) 総務費	62,897	61,342	59,923	57,905	55,771	53,925	△ 1,846	96.7	
(2) 民生費	8,118	9,029	10,148	10,130	9,586	9,039	△ 547	94.3	
(3) 衛生費	8,410	7,882	7,329	6,828	6,381	5,902	△ 479	92.5	
(4) 労働費	10,991	10,416	9,905	9,360	8,842	8,314	△ 527	94.0	
(5) 農林水産業費	694,266	687,681	678,143	666,583	652,947	638,584	△ 14,362	97.8	
(6) 商工費	23,801	22,946	21,820	20,588	19,472	18,374	△ 1,098	94.4	
(7) 土木費	1,723,762	1,731,712	1,730,053	1,723,009	1,718,840	1,714,153	△ 4,688	99.7	
(8) 警察費	69,833	68,126	66,220	64,486	62,528	60,788	△ 1,739	97.2	
(9) 教育費	199,198	198,857	197,802	197,202	195,775	195,043	△ 731	99.6	
(10) その他	551	527	547	570	543	517	△ 27	95.1	
(うち土地)	548,766	563,151	576,999	588,453	604,227	621,864	17,637	102.9	
2. 投資等	297,748	292,291	292,657	298,621	302,820	291,815	△ 11,005	96.4	
(1) 投資及び出資金	30,755	30,559	31,058	30,462	30,029	29,853	△ 176	99.4	
(2) 貸付金	226,375	223,837	227,403	230,996	229,710	228,729	△ 981	99.6	
(3) 基金	40,618	37,894	34,196	37,163	43,081	33,233	△ 9,848	77.1	
①特定目的基金	21,974	19,250	15,551	18,518	31,719	32,664	945	103.0	
②土地開発基金	18,082	18,082	18,082	18,082	10,796	0	△ 10,796	0.0	
③定額運用基金	561	562	563	564	566	569	3	100.6	
3. 流動資産	64,954	73,523	68,215	61,783	58,855	48,068	△ 10,786	81.7	
(1) 現金・預金	55,159	63,729	60,880	54,948	51,784	40,358	△ 11,426	77.9	
①財政調整基金	2,813	2,819	1,824	1,828	1,836	1,850	15	100.8	
②県債管理基金	22,983	35,277	37,300	36,381	30,363	20,918	△ 9,444	68.9	
③歳計現金	29,363	25,634	21,756	16,739	19,586	17,589	△ 1,997	89.8	
(2) 未収金	9,794	9,793	7,336	6,835	7,071	7,711	640	109.1	
①地方税	6,720	6,711	4,359	3,798	4,043	4,727	684	116.9	
②その他	3,075	3,082	2,977	3,036	3,028	2,983	△ 44	98.5	
資 産 合 計	3,164,529	3,164,330	3,142,763	3,117,064	3,092,358	3,044,523	△ 47,836	98.5	
[負債の部]									
1. 固定負債	1,401,400	1,430,374	1,439,041	1,455,030	1,467,533	1,474,372	6,839	100.5	
(1) 地方債	1,193,088	1,220,467	1,225,888	1,238,595	1,246,208	1,253,294	7,086	100.6	
(2) 退職手当所要見込額	208,313	209,907	213,153	216,436	221,324	221,077	△ 247	99.9	
2. 流動負債	105,485	104,613	102,094	99,962	103,132	105,425	2,294	102.2	
(1) 翌年度償還予定額	105,485	104,613	102,094	99,962	103,132	105,425	2,294	102.2	
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
負 債 合 計	1,506,886	1,534,987	1,541,135	1,554,992	1,570,664	1,579,797	9,133	100.6	
[正味資産の部]									
1. 国庫支出金	878,949	880,885	874,874	867,619	858,549	852,965	△ 5,584	99.3	
2. 一般財源等	778,694	748,458	726,755	694,453	663,145	611,760	△ 51,385	92.3	
正 味 資 産 合 計	1,657,643	1,629,343	1,601,628	1,562,072	1,521,694	1,464,726	△ 56,969	96.3	
正味資産構成比率	52.4%	51.5%	51.0%	50.1%	49.2%	48.1%			
流 動 比 率	61.6%	70.3%	66.8%	61.8%	57.1%	45.6%			

○バランスシート九州各県比較(平成19年3月31日現在)

	福 岡	県 佐	賀 県	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	平 均	熊 本	対 平 均 比
有形固定資産	3,395,519	1,972,887	3,120,807	2,473,362	2,439,856	3,817,758	2,850,096	2,730,684	95.8%	
投資等	446,109	98,751	210,634	116,927	108,564	132,932	202,391	302,820	149.6%	
流動資産	107,926	25,443	72,192	67,137	69,365	44,284	63,600	58,855	92.5%	
資産合計	3,949,554	2,097,081	3,403,433	2,657,426	2,617,785	3,994,974	3,116,087	3,092,358	99.2%	
固定負債	2,478,520	696,684	1,190,492	1,084,196	1,005,945	1,759,208	1,383,225	1,467,533	106.1%	
流動負債	376,001	58,611	100,690	78,776	70,916	111,559	128,526	103,132	80.2%	
負債合計	2,854,521	755,295	1,291,182	1,162,972	1,076,861	1,870,767	1,511,752	1,570,664	103.9%	
正味資産	1,095,033	1,341,786	2,112,251	1,494,454	1,540,924	2,124,207	1,604,336	1,521,694	94.8%	

(単位:百万円)

正味資産構成比率	27.7%	64.0%	62.1%	56.2%	58.9%	53.2%	51.5%	49.2%
流動比率	28.7%	43.4%	71.7%	85.2%	97.8%	39.7%	49.5%	57.1%

○県民一人当たりバランスシート九州各県比較(平成19年3月31日現在)

	福 岡	県 佐	賀 県	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	平 均	熊 本
有形固定資産	675	2,271	2,105	2,031	2,090	2,180	1,832	1,474	
投資等	89	114	142	96	93	76	110	164	
流動資産	21	29	49	55	59	25	39	32	
資産合計	785	2,414	2,296	2,182	2,242	2,281	1,981	1,670	
固定負債	493	802	803	890	862	1,004	807	792	
流動負債	75	67	68	65	61	64	65	56	
負債合計	567	870	871	955	922	1,068	872	848	
正味資産	218	1,545	1,425	1,227	1,320	1,213	1,110	822	

(単位:千円)

人口	5,030,311	868,562	1,482,146	1,218,066	1,167,509	1,751,510	1,910,025	1,852,073
----	-----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(単位:人)

(平成19年3月31日現在 住民基本台帳に基づく人口)

(注)平均は熊本県を含む7県の平均値

○バランスシート類似県比較(平成19年3月31日現在)

	北海道	福井県	山梨県	奈良県	兵庫県	徳島県	愛媛県	佐賀県	大分県	福岡県	熊本県	対平均比
有形固定資産	8,588,908	1,959,989	2,199,782	1,657,080	1,937,738	1,986,999	2,338,419	1,972,887	2,473,362	2,511,516	2,730,684	108.7%
投資等	325,281	156,908	141,330	178,891	205,529	146,770	151,814	98,751	116,927	152,220	302,820	198.9%
流動資産	47,050	48,523	60,876	59,127	49,091	54,440	30,448	25,443	67,137	44,214	58,855	133.1%
資産合計	8,961,239	2,165,420	2,401,988	1,895,098	2,192,358	2,188,209	2,520,681	2,097,081	2,657,426	2,707,950	3,092,359	114.2%
固定負債	1,388,470	882,714	958,769	1,074,102	910,694	1,019,381	1,084,962	696,684	1,084,196	909,997	1,467,533	161.3%
流動負債	101,056	56,098	59,364	52,398	56,347	71,747	87,031	58,611	78,776	62,143	103,132	166.0%
負債合計	1,489,526	938,812	1,018,133	1,126,500	967,041	1,091,128	1,171,993	755,295	1,162,972	972,140	1,570,665	161.6%
正味資産	1,693,679	1,226,608	1,383,855	768,598	1,225,317	1,097,081	1,348,688	1,341,786	1,494,454	1,758,007	1,521,694	131.4%

(単位:百万円)

正味資産構成比率	18.9%	56.6%	57.6%	40.6%	55.9%	50.1%	53.5%	64.0%	56.2%	42.8%	49.2%
流動比率	46.6%	86.5%	102.5%	112.8%	87.1%	75.9%	35.0%	43.4%	85.2%	71.1%	57.1%

○県民一人当たりバランスシート類似県比較(平成19年3月31日現在)

	北海道	福井県	山梨県	奈良県	兵庫県	徳島県	愛媛県	佐賀県	大分県	福岡県	熊本県
有形固定資産	1,534	2,395	2,512	1,163	1,839	2,448	1,580	2,271	2,031	1,597	1,474
投資等	58	192	161	126	195	181	103	114	96	97	164
流動資産	8	59	70	41	47	67	21	29	55	28	32
資産合計	1,600	2,646	2,743	1,330	2,080	2,696	1,703	2,414	2,182	1,722	1,670
固定負債	248	1,079	1,095	754	864	1,256	733	802	890	579	792
流動負債	18	69	68	37	53	88	59	67	65	40	56
負債合計	266	1,147	1,163	790	918	1,344	792	870	955	618	848
正味資産	302	1,499	1,580	539	1,163	1,352	911	1,545	1,227	736	822

(単位:千円)

人口	5,600,705	818,443	875,621	1,425,308	1,053,896	811,678	1,479,775	868,562	1,218,066	1,572,450	1,852,073
----	-----------	---------	---------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

(単位:人)

(平成19年3月31日現在 住民基本台帳に基づく人口)

(注)平均は類似県9県の平均値

バランスシート附属書類

- 有形固定資産明細表
- 土地明細表
- 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況
- 主な施設の状況

有形固定資産明細表(百万円単位)

(単位:百万円)

	耐用 年数	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費		102,659	48,734	53,925
庁舎等	50	38,143	9,193	28,950
その他	25	64,516	39,541	24,975
民生費	25	22,435	13,396	9,039
衛生費		18,689	12,787	5,902
環境衛生費	25	5,956	3,879	2,077
その他	25	12,733	8,908	3,825
労働費	25	17,536	9,222	8,314
農林水産業費		1,594,851	956,267	638,584
造林	25	14,067	10,063	4,005
林道	15	98,426	66,220	32,206
治山	30	226,649	109,124	117,525
漁港	50	153,995	54,241	99,754
農業農村整備	20	904,960	617,644	287,316
海岸保全	50	70,768	24,272	46,496
その他	25	125,985	74,703	51,282
商工費		41,638	23,264	18,374
国立公園等	25	5,373	3,339	2,034
観光	25	5,585	3,609	1,976
その他	25	30,680	16,316	14,364
土木費		3,229,832	1,515,679	1,714,153
道路	15	1,555,463	1,008,420	547,043
橋りょう	60	126,134	33,365	92,769
河川	50	560,621	152,311	408,310
砂防	50	313,883	97,359	216,524
海岸保全	50	51,033	15,721	35,312
港湾	50	275,942	91,495	184,447
都市計画		236,739	68,551	168,188
街路	15	143,501	41,977	101,524
都市下水道	20	2,605	1,701	904
区画整理	40	14,210	5,212	8,998
公園	40	76,423	19,661	56,762
住宅	40	86,973	37,004	49,969
空港	25	10,113	5,781	4,333
その他	25	12,931	5,671	7,260
警察費	25	128,794	68,006	60,788
教育費		295,134	100,091	195,043
高等学校	50	191,671	67,842	123,829
特殊学校	50	21,144	7,003	14,142
大学	50	20,971	5,510	15,461
社会教育	50	29,538	9,271	20,267
その他	50	31,809	10,465	21,344
その他	25	1,709	1,192	517
合計		5,453,277	2,748,638	2,704,639

土地明細表

(単位:百万円)

	取 得 価 額
道路橋りょう	288,984
街 路	77,598
公 営 住 宅	13,392
高 等 学 校	7,329
そ の 他	234,560
合 計	621,864

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:百万円) (単位:百万円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 務 費	91,662	2,028	969	283	214	255
民 生 費	83,986	2,674	1,188	1,422	1,008	1,415
衛 生 費	24,326	2,041	780	813	746	631
労 働 費	1,024	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	699,545	18,052	17,233	17,671	16,112	15,046
商 工 費	19,111	826	144	544	1,308	3,326
土 木 費	649,619	33,466	29,895	29,755	27,877	31,506
警 察 費	0	0	0	0	0	0
教 育 費	18,505	472	531	516	601	366
そ の 他	236	0	0	0	0	0
合 計	1,588,015	59,558	50,740	51,005	47,866	52,545

(注) 国直轄事業負担金、市町村・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

主な施設の状況

(単位：百万円)

	名 称 等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額	
総務費	県庁舎	議会棟別館	S57	1,058	534	524
		行政棟新館	H9	15,395	3,310	12,085
	八代総合庁舎	H8	2,454	570	1,884	
	県立劇場	S57	6,705	3,419	3,286	
民生費	こども総合療育センター	H16	2,569	273	2,296	
	くまもと県民交流館（パレア）	H13	3,464	843	2,621	
	福祉総合相談所	S63	1,178	895	283	
	総合福祉センター	H5	1,983	1,157	826	
衛生費	健康センター	S59	1,314	1,228	86	
	保健環境科学研究所	H6	2,240	1,172	1,068	
	環境センター	H4	964	580	384	
労働費	労働者総合福祉センター（熊本テルサ）	H8	2,856	1,304	1,552	
	県立技術短期大学校	H8	5,041	2,106	2,935	
農林水産業費	農業大学校	S52	3,286	2,191	1,095	
	農業研究センター	S63	6,280	4,684	1,596	
	水産研究センター	H1	1,003	723	280	
商工費	工業技術センター	S44	1,244	1,197	47	
	産業展示場（グランメッセ熊本）	H9	9,443	3,840	5,603	
土木費	県民総合運動公園	パークドーム	H8	8,400	2,327	6,072
		陸上競技場	H9	12,198	3,050	9,149
	県営住宅武蔵ヶ丘団地	S47	5,204	4,207	998	
警察費	警察本部庁舎	H9	12,289	5,284	7,005	
	運転免許センター	H13	5,387	1,401	3,986	
	熊本北警察署	H1	2,260	1,627	633	
教育費	県立天草工業高等学校	H9	4,031	1,073	2,957	
	県立図書館	S60	2,700	1,220	1,481	
	県立総合体育館	S57	3,542	1,733	1,808	
	県立美術館	S50	4,218	1,799	2,418	
	県立装飾古墳館	H3	935	305	629	
	あしきた青少年の家	H9	3,399	686	2,713	
	総合射撃場	H9	781	156	625	
	ひのくに高等養護学校	H12	1,575	221	1,354	

(注) 取得年度は主たる施設の完成年度を記載しています。また、取得価額については、用地取得費を含んでいません。

なお、総合庁舎、警察署、県営住宅など、同じ種類の施設があるものについては、取得価額が高いものを抽出しました。

【参考】

熊本県全体のバランスシート

平成20年3月31日現在

病院事業、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業については、個別の会計ごとにバランスシートが作成されているので、当該データを活用し、報告書に基づく調整を行い作成しています。

その他については、原則として、普通会計バランスシートの作成手法に準じています。

この県全体のバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成13年3月(総務省))」(以下「報告書」という。)に基づき作成しました。

I 作成手法

1 作成に用いた基礎数値

普通会計以外の基礎数値については、昭和47年度以降の「地方公営企業決算状況調査」等の決算関係資料を基礎数値としています。そのため、県の会計単位ではなく、下水道、港湾、宅地造成など公営企業決算における会計単位で整理しています。

2 対象会計範囲

普通会計のほか、次の会計を対象としています。

- 港湾整備
 - ・港湾整備事業特別会計
- 宅地造成
 - ・臨海工業用地造成事業特別会計
 - ・高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計
- 下水道
 - ・流域下水道事業特別会計
 - ・一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業
- 病院
 - ・病院事業会計
- 電気
 - ・電気事業会計
- 工業用水道
 - ・工業用水道事業会計
- 駐車場整備
 - ・有料駐車場事業会計

3 作成基準日

平成20年3月31日

なお、出納整理期間(平成20年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

4 作成方式

各会計の並記方式を基本とし、単純合計及び純計を参考に示しています。

純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金及び出資金・繰入資本金を相殺しています。

病院事業、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業については、個別の会計ごとにバランスシートが作成されているので、当該データを活用し、報告書に基づく調整を行い作成しています。

その他については、原則として、普通会計バランスシートの作成手法に準じています。

II 県全体のバランスシートの概要

工業用水道事業、港湾整備事業、病院事業などの公営企業会計を含めた県全体の総資産は、3兆1,655億円、負債は1兆6,340億円、正味資産は1兆5,314億円となっています。

